

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)宇田 育造 (TEL)0847-45-4560
 経営管理本部長兼調達本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	20,827	6.6	858	55.4	1,157	131.6	702	99.0
25年3月期第2四半期	19,535	△9.1	552	△11.7	499	1.8	352	33.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,639百万円(—%) 25年3月期第2四半期 149百万円(△0.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	7	34	—	—
25年3月期第2四半期	3	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	58,795	—	24,664	—	41.0	—
25年3月期	52,957	—	23,217	—	42.8	—

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 24,124百万円 25年3月期 22,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
25年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2 50	2 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,800	5.8	1,800	82.0	2,100	△14.1	1,150	△23.7	12	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期2Q	96,508,030株	25年3月期	96,508,030株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	857,239株	25年3月期	848,589株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	95,654,266株	25年3月期2Q	95,666,499株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、経済・金融政策などからの円安・株高の効果により着実に景況感の改善が見られましたが、設備投資には力強さが見られず全般的な回復には至っておりません。また、国際的には中国の景気減速や金融不安に加え、米国金融緩和策が収束した場合の新興国への影響が懸念され、先行き不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械関連が好調に推移しており、国内も建設関連がにわかに活気づいてまいりました。一方で、設備投資関連は回復の兆しはあるものの、依然として足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは工作機器の売上は減少したものの、自動車関連部品が好調に推移したこと、建設関連製品が好調に動き出したことなどにより、全体的な売上は前年同期に比べ増加しました。また、生産効率の向上、経営品質の向上に努めるなど、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 20,827百万円（前年同四半期比 6.6%増）、営業利益は 858百万円（前年同四半期比 55.4%増）、経常利益は 1,157百万円（前年同四半期比 131.6%増）、四半期純利益は 702百万円（前年同四半期比 99.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

自動車の世界需要は北米、中国を中心に好調を維持しており、国内においても平成25年の生産台数予測が 940万台から 965万台に上振れるとの情報もあり、良好な見通しとなっています。

当事業におきましては、自動車部品は中核である自動車ミッション部品が好調を維持してまいりました。農業機械部品は為替が円安に振れたこともあり、米国向けが堅調に推移してまいりました。建設機械部品は中国の需要低迷が続き低調に推移したものの、事業全体としては、円安に振れたこともあり好調に推移してまいりました。

このような状況のなか、グローバル展開を踏まえて既存顧客のインシェア拡大と当事業の強みを活かした新規アイテムの受注獲得に努めるとともに、円安による国内需要をかかえ、受注変動に即した生産体制の対応と不良率・歩留などの改善による生産効率の向上に努めてまいりました。

また、メキシコにおいて建設を進めておりましたメキシコ生産子会社の鋳造生産ライン設備が備わり、量産に向けた準備を予定通り進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 10,888百万円（前年同四半期比 15.2%増）、営業利益 746百万円（前年同四半期比 81.2%増）となりました。

工機事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、当第2四半期（平成25年4月から平成25年9月まで）の工作機械受注額は月平均 937億円強で推移し、前年同期に比べ、若干ではありますが減少となりました。一方で、為替が円安に振れたことにより、今後国内外の設備投資が増加し、工作機械受注額も上向くものと推測されます。

当事業におきましては、販売実績は、昨年好調だったIT関連の設備投資が無かったことも影響し、前年同期に比べ大きく減少しました。価格競争面では、国内外を問わず工作機械メーカーの新興国向けローコスト機の販売が顕著に増えてきていることから、市場での価格競争が一層激化してきており、深刻の度合いが強まってまいりました。

このような状況のなか、比較的好調な自動車業界への販売強化、個別対応品チャックの販売強化、新商品の市場投入など、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。また、標準機器から特殊機器への展開を広げ、収益性の高い商品の販売に注力してまいりました。さらに、生産効率の向上、コスト改善のための設備投資、リードタイムの短縮を推し進めるなど、利益率の改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 3,906百万円（前年同四半期比 20.0%減）、営業利益 470百万円（前年同四半期比 37.1%減）となりました。

産業機械事業

建設・土木業界では、永らく公共投資の抑制などによる市場の低迷感がありましたが、震災復興事業が本格的に始まり、アベノミクスとも相まって、全体的に好調感が見られました。また東京オリンピック開催が決定したことにより、東日本では更なる景気の拡大が期待されています。

当事業におきましては、生コンクリートの出荷量、セメント販売高が前年を上回るペースで推移しており、関連業界の先行きも明るく、改造工事、メンテナンス工事が売上・受注共に好調に推移しました。また、首都圏を中心としたオフィスビルなどの再開発が活況であり、ビル建設用タワークレーンの受注が拡大しました。

このような状況のなか、当事業におきましては、環境関連、特機関連では新商品の拡販に注力し、事業領域の拡大を図りました。自走式立体駐車場では、遊技場や病院、大型商業施設の新設計画に初期段階から参画することにより、他社に先行した営業活動を行い、また設計費や制作費のコストダウンを徹底させたことで、収益の改善に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 6,032百万円（前年同四半期比 16.1%増）、営業利益 758百万円（前年同四半期比 47.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて 5,837百万円増加し 58,795百万円となりました。

負債は、主に長期借入金金の増加により、前連結会計年度末に比べ 4,390百万円増加し、34,130百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上、円安影響により為替換算調整勘定の増加等があり、1,447百万円増加し 24,664百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 24,124百万円となり、自己資本比率は 41.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、465百万円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 1,147百万円、減価償却費 1,159百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額 668百万円及び法人税等の支払額 1,297百万円であります。前年同四半期比では、主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増減額の影響により 661百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,119百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 4,191百万円であります。前年同四半期比では、主に有形固定資産の取得による支出により 2,102百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,388百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、借入金の純増加額 3,645百万円であります。前年同四半期比では、借入金の純増加額により 3,475百万円の収入増加となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、8,778百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年10月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はございません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,006	8,904
受取手形及び売掛金	13,626	13,933
商品及び製品	2,984	3,337
仕掛品	1,875	2,234
原材料及び貯蔵品	1,085	1,109
その他	1,001	1,412
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	29,568	30,919
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,391	8,975
建設仮勘定	2,823	6,170
その他(純額)	7,963	8,001
有形固定資産合計	19,177	23,147
無形固定資産	367	370
投資その他の資産		
その他	3,943	4,475
貸倒引当金	△99	△118
投資その他の資産合計	3,844	4,356
固定資産合計	23,389	27,875
資産合計	52,957	58,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,826	7,531
短期借入金	6,045	4,220
1年内返済予定の長期借入金	2,444	1,042
未払法人税等	1,248	392
賞与引当金	451	519
その他	2,754	3,296
流動負債合計	19,769	17,003
固定負債		
長期借入金	4,781	11,763
退職給付引当金	3,397	3,647
環境対策引当金	1,041	1,006
その他	751	709
固定負債合計	9,970	17,127
負債合計	29,740	34,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	8,574	9,085
自己株式	△143	△144
株主資本合計	22,161	22,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	842
為替換算調整勘定	△116	612
その他の包括利益累計額合計	530	1,454
少数株主持分	525	539
純資産合計	23,217	24,664
負債純資産合計	52,957	58,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,535	20,827
売上原価	16,200	17,176
売上総利益	3,334	3,651
販売費及び一般管理費	2,782	2,792
営業利益	552	858
営業外収益		
受取利息	29	36
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	34	52
為替差益	—	152
スクラップ売却益	29	50
その他	75	94
営業外収益合計	189	409
営業外費用		
支払利息	56	91
為替差損	174	—
その他	11	19
営業外費用合計	242	110
経常利益	499	1,157
特別利益		
固定資産売却益	—	25
受取保険金	153	—
特別利益合計	153	25
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	26	24
投資有価証券評価損	39	—
特別損失合計	66	35
税金等調整前四半期純利益	586	1,147
法人税、住民税及び事業税	316	447
法人税等調整額	△74	55
法人税等合計	242	502
少数株主損益調整前四半期純利益	344	644
少数株主損失(△)	△8	△57
四半期純利益	352	702

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	344	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	194
為替換算調整勘定	91	782
持分法適用会社に対する持分相当額	4	17
その他の包括利益合計	△195	994
四半期包括利益	149	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	1,625
少数株主に係る四半期包括利益	△5	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586	1,147
減価償却費	1,005	1,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261	249
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△34
受取利息及び受取配当金	△50	△59
支払利息	56	91
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△52
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△14
有形固定資産除却損	26	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	—
受取保険金	△153	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	△186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△717	△668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△375	632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	92
その他	△37	△682
小計	△99	1,785
利息及び配当金の受取額	50	56
利息の支払額	△56	△79
法人税等の支払額	△91	△1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196	465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△4,191
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	28	23
その他	△22	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△4,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117	△1,825
長期借入れによる収入	—	7,455
長期借入金の返済による支出	△459	△1,984
配当金の支払額	△191	△191
少数株主からの払込みによる収入	498	—
その他	△52	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	3,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,289	△108
現金及び現金同等物の期首残高	9,660	8,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,370	8,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,455	4,882	5,197	19,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	99	1	185
計	9,540	4,982	5,198	19,721
セグメント利益	411	747	512	1,672

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,672
全社費用(注)	△1,119
四半期連結損益計算書の営業利益	552

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,888	3,906	6,032	20,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	4	0	87
計	10,971	3,910	6,033	20,915
セグメント利益	746	470	758	1,974

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,974
全社費用(注)	△1,116
四半期連結損益計算書の営業利益	858

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。